

佐藤卓利教授 略歴・研究業績一覧

1955年1月 北海道生まれ

学 歴

1979年3月 立命館大学経済学部卒業

1979年4月 立命館大学大学院経済学研究科博士課程前期課程入学

1981年3月 同修了

1981年4月 立命館大学大学院経済学研究科博士課程後期課程入学

1984年3月 同単位取得満期中退

2009年11月 京都大学博士（経済学）

職 歴

1985年4月～1990年3月 広島女学院大学短期大学部専任講師

1990年4月～1993年3月 同助教授

1993年4月～1997年3月 広島女学院大学生活科学部助教授

1997年4月～1999年3月 立命館大学経済学部助教授

1999年4月～2020年3月 同教授

現在に至る

1990年～1996年 広島大学学校教育学部非常勤講師

1997年～2002年 京都府立医科大学医療技術短期大学部非常勤講師

2017年～2019年 同志社女子大学看護学部嘱託講師

国外研究

1991年9月～1992年8月 London School of Economics and Political Science 客員研究員

2008年4月～2009年3月 University of Sussex 客員研究員

学内役職

1999年4月～2000年3月 経済学部学生主事

2003年4月～2004年3月 経済学部生涯学習担当主事

2009年4月～2011年3月 経済学部副学部長

2017年4月～2020年3月 社会システム研究所所長

学会活動および社会活動（主なもの）

社会政策学会幹事および同学会誌編集委員会副編集委員長（2010年～2012年）

一般社団法人 京都自治体問題研究所理事 (2012年～)
 草津市地域福祉推進市民委員会委員長 (2009年～)
 草津市あんしんいきいきプラン委員会委員長 (2009年～)
 京都地方最低賃金審議会委員 (2014年～), 同会長 (2017年～)
 滋賀県職業能力開発審議会委員 (2016年～), 同会長 (2018年～)
 乙訓医療生活協同組合理事 (2017年～), 同理事長 (2019年～)
 立命館大学教職員組合委員長 (2003年12月～2005年1月, 2014年1月～2015年1月)
 立命館生活協同組合理事長 (2006年5月～2008年5月)

業績

A 単著

『介護サービス市場の管理と調整』 ミネルヴァ書房, 2008年12月

B 共編著

『現代日本の労働政策』 (三好正巳編著), 第4章「ME「合理化」下の労働関係と労働基準」, 青木書店, 1985年4月
 『ME「合理化」と労働組合』 (戸木田嘉久編), 第4章「製造業におけるME「合理化」の展開 3自動車」, 第14章「協調主義的労働組合のME「合理化」への対応」, 大月書店, 1986年7月
 『労働時間の経済学』 (基礎経済科学研究所編), 第4章「共働き家族と労働時間の短縮」, 青木書店, 1987年3月
 『講座 構造転換 第2巻 変わる労働と生活』 (基礎経済科学研究所編), 第4章「家計構造と生活時間の変化」, 青木書店, 1987年7月
 『リストラクチュアリング・労働と生活』 (戸木田嘉久編), 第5章「内需拡大と国民生活」, 大月書店, 1990年4月
 『新編・現代の経済社会』 (林堅太郎・大西広・佐中忠司編), 第7章「消費生活を考える」, 昭和堂, 1991年3月
 『日本型企业社会と家族』 (基礎経済科学研究所編), 青木書店, 第4章「「日本型福祉社会」と家族」, 1995年9月
 『高齢時代の地域福祉プラン—わたしたちがつくる老人保健福祉計画』 (鈴木勉・佐藤卓利・松田泰編), 第1章「豊かな高齢期を迎えるために」, 北大路書房, 1995年9月
 『研究年報 新しい生活の想像と創造』 (濱岡政好編)「地域福祉における「くらしの助け合い活動」」, 法律文化社, 1996年9月
 『規制緩和と労働・生活』 (戸木田嘉久・三好正巳編著), 第7章「社会福祉サービスにおける規制緩和と公的介護保障」, 法律文化社, 1997年5月
 『市町村合併の幻想』 (岡田知弘・京都自治体問題研究所編), 第9章「市町村合併と地域福祉」, 自治体研究社, 2003年7月
 『社会経済学入門』 (角田修一編), 第2章「生活と福祉」, 大月書店, 2003年9月
 『介護サービスマネジメント』 (佐藤卓利・久保真人・田尾雅夫・重田博正著) ナカニシヤ出版,

- 第1章「介護の社会化と介護保険」, 第4章「介護保険と地域包括ケアシステム」, 2013年3月
『医療福祉生協による地域包括ケアの展開』(けいはん医療生活協同組合編), 第1章「私たちは何故けいはん医療生協に注目するのか」, 萌文社, 2015年9月
『生き方は自分で決める, そして逝き方も』(立命館大学社会システム研究所編, 堀田力・藤本武司・森本清美・佐藤卓利著), 晃洋書房, 2018年11月

C その他の著書

- 『在宅の高齢障害者に対するホームヘルプ労働についての研究』平成11年度～13年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書(課題番号11630064), 2002年3月
『介護サービス部門における「疑似市場」の実証研究』平成14年度～16年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書(課題番号14530078), 2005年5月

D 論文

- 「1920年代アメリカ自動車労働者の労働と生活—全米自動車労働組合(UAW)成立前史—」, 『立命館経済学』第31巻第5・6号, 1983年2月
「全米自動車労働組合(UAW)の成立—失業者運動との関連で—」, 『立命館経済学』第32巻第2号, 1983年6月
「共働き家族と労働時間の短縮」, 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第45号, 1985年4月
「くらしのなかの経済問題—生活の「豊かさ」を考える」, 『経済』(新日本出版社), 第294号, 1988年10月
「財テクブームと勤労者の家計」, 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第57号, 1988年10月
「くらしのなかの経済問題—現代社会のなかの家族」, 『経済』(新日本出版社), 第295号, 1988年11月
「くらしのなかの経済問題—人間らしく働くために」, 『経済』(新日本出版社), 第297号, 1989年1月
「ゆとり・豊かさ・人間らしさはどこに」, 『経済』(新日本出版社), 第312号, 1990年4月
「「豊かさ」のイメージ—その批判的検討」, 『経済』(新日本出版社), 第320号, 1990年12月
「働きすぎ社会と家族」, 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所), 第74号, 1993年12月
「介護労働の社会的評価について」, 『広島女学院大学生生活科学部紀要』, 創刊号, 1994年3月
「高齢社会への視点—『老人保健福祉計画』の見直しに当たっての提言—」, 『広島女学院大学生生活科学部紀要』第2号, 1995年3月
「日本型福祉社会と家族」, 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第78号, 1995年4月
「スウェーデンとデンマークの地域福祉」, 『広島女学院大学生生活科学部紀要』第4号, 1997年3月
「公的介護保険とホームヘルプ労働」, 『行財政研究』(行財政総合研究所)第36号, 1998年5月
「中高年齢者の老後の備え—春日学区「向老意識調査」の概要」, 『月刊総合ケア』(医歯薬出版)第9巻第6号, (大西早百合・阿部登茂子・福岡和美・谷垣静子・佐藤卓利・小松光代・岡山寧子) 1999年6月
「市場の中の「弱い個人」」, 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第92号, 2000年4月

- 「介護保険とホームヘルプ労働についての考察」, 『賃金と社会保障』(旬報社) 第1281号, 2000年9月
- 「介護保険と市町村の自治能力」, 『賃金と社会保障』(旬報社) 第1298号, 2001年5月
- 「福祉国家の内実 分権・自治・参画そして自己決定—デンマーク・ミュン市の高齢者福祉の聴き取り調査から—」, 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所) 第96号, 2001年8月
- 「介護保険制度下で「行政関与型」在宅サービスはどうか」, 『賃金と社会保障』(旬報社) 第1319号, 2002年4月
- 「介護保険制度下の在宅介護支援センターの活動実態」, 『賃金と社会保障』(旬報社) 第1347号, 2003年6月
- 「福祉サービス「準(疑似)市場論」の覚え書き」, 『賃金と社会保障』(旬報社) 第1361・1362号, 2004年1月
- 「介護保険制度の見直しと自治体福祉政策の課題」, 『賃金と社会保障』(旬報社) 第1381号, 2004年11月
- 「社会福祉法人 京都福祉サービス協会のホームヘルプサービス事業について」, 『佛教大学総合研究所紀要別冊(介護保険の施行とその課題—京都府下市町村の動向と看護問題の現状—)』, 2005年2月
- 「介護保険制度下のホームヘルプ労働」, 『同上』, 2005年2月
- 「基礎自治体における介護サービス市場の管理と調整」, 『賃金と社会保障』(旬報社) 第1415号, 2006年4月
- 「介護サービス市場の管理と調整—地域包括支援センターの事業分析—」, 『賃金と社会保障』(旬報社) 第1454号, 2007年11月
- 「介護サービス市場の中の非営利組織—福祉サービス公社と生協福祉事業の分析」, 『賃金と社会保障』(旬報社) 第1462号, 2008年4月
- 「都道府県医療費適正化計画をめぐる論点」, 『立命館経済学』第58巻第5・6号, 2010年3月
- 「介護保険の10年」, 『立命館経済学』第59巻第3号, 2010年9月
- 「介護保険と地域包括ケアシステム」, 『賃金と社会保障』(旬報社) 第1535号, 2011年4月
- 「介護保険制度の見直しと地域包括ケアシステム」, 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所) 第125号, 2011年4月
- 「介護保険法改正と地域包括システム」, 『住民と自治』(自治体問題研究所) 第581号, 2011年9月
- 「共助の包摂—社会保障としての国民皆保険制度—」, 『立命館経済学』第61第6号, 2013年3月
- 「「社会保障と税の一体改革」と国民皆保険」, 『立命館経済学』第62第4号, 2013年11月
- 「地域包括ケアシステムの検討」, 『立命館経済学』第62第5・6号, 2014年3月
- 「社会保障制度改革」, 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所) 第134号, 2014年5月
- 「続・地域包括ケアシステムの検討」, 『立命館経済学』第63第2号, 2014年7月
- 「地域包括ケアと介護保険」, 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所) 第137号, 2015年5月
- 「地域医療構想の検討」, 『立命館経済学』第64第4号, 2016年2月
- 「続・地域医療構想の検討」, 『立命館経済学』第65第5号, 2017年3月
- 「地域包括ケアの展開と地域共生社会」, 『立命館経済学』第66第6号, 2018年3月

「外国人労働者の受入れと地域共生社会」, 『立命館経済学』第67第5・6号, 2019年3月
「地域住民から見た地域包括ケア」, 『TOYONAKA ビジョン22』(とよなか都市創造研究所)
第22巻, 2019年3月

E 書評

社会保障研究所編『女性と社会保障』(東京大学出版会)・同編『現代家族と社会保障—結婚・出生・育児—』(同), 『社会政策叢書第20集』(啓文社), 1996年10月
岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』(北海道大学図書刊行会), 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第94号, 2000年12月
金川佳弘・藤田和恵・山本裕著『地域医療再生と自治体病院—「公立病院改革」を検証する—』(自治体研究社), 『京都自治研究』(京都自治体問題研究所), 第4号, 2011年, 6月
菊池いづみ著『家族介護への現金支払い』(公職研), 『社会政策』(社会政策学会編), 第3巻3号, 2012年1月

F 調査報告

「21世紀に向けた地域保健福祉の課題を探る—サクセスフルエイジングの要件—」(研究代表者: 佐藤卓利), 『京都市健康づくり研究助成研究結果(平成14年度)』(京都市保健福祉局), 2003年3月
『介護労働とマネジメント—京都市内の事業所を事例として—』(佐藤卓利・重田博正・田尾雅夫・福島知子), 2005年5月
「医療福祉生協の地域包括ケアと地域まるごと健康づくりの検討—和歌山中央医療生協との共同による調査研究—」(宮下聖史・佐藤卓利・小田巻友子・権偕珍・久保田泰造・坂口志津子・葦澤啓輔), 『生協総研賞・第14回助成事業研究論文集』(公益財団法人 生協総合研究所), 2018年2月
「2017年度「自治体病院キャラバン」から見えてくる地域医療の課題」(西山英利・佐藤卓利), 『京都自治研究』(京都自治体問題研究所), 第11号, 2018年6月
「くらしの助け合い活動の充実に向けて—和歌山中央医療生活協同組合 組合員アンケート調査報告—」(宮下聖史・佐藤卓利・久保田泰造), 『社会システム研究』(立命館大学社会システム研究所), 第39号, 2019年9月

G 評論その他

「夕張への思い」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第322号, 2007年2月
「イギリスの社会サービス・実体験で報告①~⑫」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第337号~第348号, 2008年4月~2009年3月
「国保運営の都道府県単位化の問題と課題」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第399号, 2013年6月
「地域包括ケアをめぐる諸問題」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第409号, 2014年4月

- 「地域包括ケアにおける非営利組織の役割」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第422号, 2015年5月
- 「人間ドックの費用は国民医療費には含まれない」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第431号, 2016年2月
- 「介護の社会化」の現実」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第433号, 2016年4月
- 「終の棲家は…」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第434号, 2016年5月
- 「学費の重み」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第435号, 2016年6月
- 「市バスの中の出来事」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第436号, 2016年7月
- 「地域」の英訳をめぐって」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第437号, 2016年8月
- 「救急車出動」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第438号, 2016年9月
- 「学習する組織」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第439号, 2016年10月
- 「出発」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第440号, 2016年11月
- 「聞き手は何を思い描いているのだろうか」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第441号, 2016年12月
- 「砦から野戦へ」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第442号, 2017年1月
- 「わからないことは聞いてみる」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第443号, 2017年2月
- 「一筆いかがですか」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第444号, 2017年3月
- 「町内会長の仕事」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第450号, 2017年9月
- 「非営利組織の経営」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第454号, 2018年2月
- 「地域共生社会」への視点と姿勢」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第457号, 2018年5月
- 「住み慣れた地域で最期まで自分らしく生きる—医療・介護・地域を見直す—①～④」, 『くらしと自治・京都』(京都自治体問題研究所), 第469号～472号, 2019年4月～2019年7月

H 学会報告

- 「公的介護保険とホームヘルプ労働」, 社会政策学会第100大会(明治大学), 自由論題報告, 2000年5月27日
- 「介護保険と自治体福祉政策の課題」, 社会政策学会第109大会(大阪市立大学), 自由論題報告, 2004年10月16日
- 「介護サービス市場の管理と調整」, 社会政策学会第115大会(龍谷大学), 自由論題報告, 2007年10月13日
- 「高齢者の生活支援における自治体の課題—広域自治体(都道府県)の医療政策について—」, 第72回社会政策学会関西部会(大阪経済大学), 共通論題報告, 2009年12月5日
- 「地域医療構想と地域包括ケア—都道府県と市町村の連携課題—」, 第78回社会政策学会関西部会(キャンパスプラザ京都), 共通論題報告, 2015年12月5日

「外国人労働者と日本社会の課題」, 第81回社会政策学会関西部会 (キャンパスプラザ京都), 共通論題報告, 2018年12月1日

I 講演その他

「介護保険の現状と課題」, 日本弁護士連合会 第9回高齢者・障害者権利擁護の集い, (国立京都国際会館 大会議場), 2011年2月11日

「介護サービス市場の現状と今後の動向—準市場の視点から—」, 公正取引委員会 競争政策研究センター (BBL), (公正取引委員会), 2013年8月30日

「介護保険・地域包括ケアシステムと自治体政策の課題」, 自治体研究社 第26回市町村議会議員研修会, (神戸国際会議場), 2014年5月15日

「地域包括ケアと第6期 (2015~17年) 介護保険事業計画」, 北海道保険医会 2014医療フォーラム, (札幌東急イン), 2014年11月22日

「[医療福祉生協の地域包括ケア]をすすめるために」, 和歌山中央医療生活協同組合 第28回組合員・職員交流集会, (和歌山市北コミュニティセンター), 2016年9月10日

「医療福祉生協に期待すること—地域住民・利用者・組合員の立場から—」, 医療生協かわち野生活協同組合 理事会合宿, (ホテルコスモスクエア国際交流センター), 2017年2月18日

「安心のネットワークづくりに果たす生協の役割」, 和歌山県生活協同組合連合会 第10回福祉活動交流会, (わかやま市民生協ホール), 2018年5月23日

「少子高齢化に直面する日本の医療・介護サービスの現状と課題」, 日中学術交流セミナー「遼寧省 (大連) 自由貿易区と日中経済協力」, (東北財経大学), 2018年8月19日

「地域の医療・介護・福祉を支える協同の力」, 乙訓医療生活協同組合 2018年度地域まるごと健康まつり, (乙訓医療生協ホール) 2018年10月28日

「組合員と職員の協同の学び合い」, 日本医療福祉生活協同組合連合会 2018年度組合員・職員教育担当者会議, (ニューオオサカホテル), 2019年1月23日

「住み慣れた地域で最期まで自分らしく生きる—医療・介護・地域を見直す—」, 乙訓医療生活協同組合 2018年度公開講演会, (長岡京市中央公民館), 2019年3月9日

「地域組合員と職員組合員の協同の学び合い」, 沖縄医療生活協同組合 2019年度組合員・職員学習講演, (沖縄県医師会館), 2019年7月26日

「外国人労働者の受入れと日本社会の課題」, 日中学術交流セミナー「遼寧省経済と日中経済協力」, (東北財経大学), 2019年8月13日